

一般質問

1 濱洲 大心 (新風天草)



●小中学校の部活動社会体育移行 デジタル法について



濱洲 中学校部活動のあり方と教職員の仕事改革の後は、

教育部長 部活動指導員の設置等、令和5年度以降の地域部活動への移行と教職員の負担軽減を検討していく必要がある。

濱洲 小学校部活動の社会体育移行後、各地域での活動状況は、

スポーツ振興課長 本渡地域39団体、牛深地域13団体、有明地域7団体、倉岳地域6団体、河浦地域5団体、天草地域3団体、御所浦・栖本・五和地域が各2団体である。

濱洲 牛深地域の総合型地域スポーツクラブ「うしぶかイキキクラブ」について、体育協会等を中心に、天草市全域に活動範囲を広げ、再編できないか。

地域振興部長 新たな総合型地域スポーツクラブ設立に向け、市内地区振興会にアンケートを実施した結果、2地区が関心を持たれた。市全域を対象にしたスポーツクラブの設立は困難である。

濱洲 子どもたちがスポーツに触れ楽しむ機会に地域の差が生じぬよう、環境を構築してほしい。



濱洲 国のデジタル法成立による私たちの生活への影響は、

総合政策部長 自宅のパソコン、スマートフォンからできる行政手続が増える。

市民生活部長 令和3年度中には、マイナンバーカードを利用し、全国のコルビニで住民票等の取得が可能となるよう準備を進めている。

QRコードで質問の動画が見られます。

五嶋 出馬の動機、まちづくりに対する思いを確認したい。
市長 大好きな天草、すばらしいふるさと天草を、責任世代である者として「どうかかせんといかん」という思いで出馬を決断した。民間で培った知恵と、市民の皆様のチカラを活用し、天草市の発展のため、全身全霊で取り組みたい。
五嶋 周辺部の発展なしに、天草市全体の発展はないと思っっている。本市の均衡ある発展についての考えをお尋ねしたい。
市長 天草は宝の山であり、天草の隅々にこそ、その宝が存在すると思っっている。市全体の均衡ある発展を図るため、周辺部の活性化に向けた取組をさらに進めていく必要があると考えている。
五嶋 一次産業、特に農業の振興、そして、農地の保全是その地域を守っていくことにつながる。今後、も基幹作物への助成、担い手育成、樹園地を含む農地の圃場整備など、重要な課題として、優先的に取り組んでいく必要があると思っ



▲漁業者が激減する中、技術の習得に励む新規就業者

が、市長の見解は。
市長 「二次産業の発展なしに天草の発展はなし」の強い思いのもと、基幹産業である農業、一次産業の振興を全力で推進していきたい。

3 五嶋 善彦 (市民クラブ)
●市長マニフェスト及び施政方針について

2 中尾 友一 (新風天草)



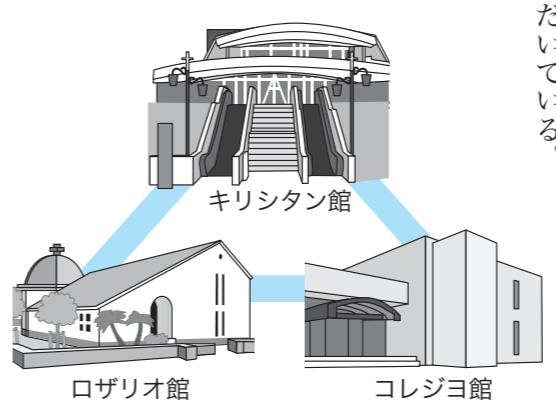
●施政方針について ●世界遺産・キリシタン資料館係について



中尾 公共施設である温泉施設の今後のあり方、活性化(温泉会員券の復活を含む)について経営者の観点から市長の見解は。

市長 温泉施設については条例の設置目的に「地域住民の健康及び福祉の増進」を掲げているとおり、健康増進や憩いの場の提供など、地域に恩恵をもたらす重要な施設と認識している。しかし、施設が老朽化し地域人口の減少により利用者が減少している状況を鑑みると、行政での運営には限界があると考えており、新たに民間活力の活用など検討していかなければならぬと考えている。今後は、施設の必要性や健全な運営について議員の皆様と協議をさせていただきながら、温泉施設のあり方について検討していきたい。

中尾 ①キリシタン資料館3館を一本化することについて、②施設改修の方針について、運営委員会での協議は。



観光文化部長 ①3館それぞれの特色を活かした魅力ある施設として、一体感を持った運営と整備については、おおむね理解いただいている。②キリシタン館は「天草キリシタンの歴史や文化の概要」「島原・天草一揆」、コレジヨ館は「コレジヨの設置と南蛮文化との交流」、ロザリオ館は「潜伏キリシタン」など、特色とテーマをもった整備の方向性について理解いただいている。

4 下田 昇一郎 (市民クラブ)
●令和3年度施政方針と馬場市長の
新たな取り組みについて
(「本渡港周辺環境整備推進事業」並びに
今後の公共事業について)

下田 本渡港周辺環境整備推進事業について、公民連携事業(PPP/PFI)を導入する考えは。
市長 本事業について、PFIも含めた民間活力導入のあらゆる可能性を調査、検討していきたい。また今後、新しい公共事業に取り組む際には、基本計画の策定段階から民間の方々知恵や提案を反映する仕組みをつくり、真に必要な事業内容の精査や、関連施設との整理をし、開設後の運営視点なども盛り込むなど、多角的に検証を行う。このような調査結果を踏まえ、本渡港をより多くの人が集い、触れあい、賑わいが創出される場としていきたい。整備内容により、当初予定の(仮称)第二天草瀬戸大橋の開通と合わせたオープンが遅れることも想定される。市民の皆様方には、「本渡港周辺環境整備推進事業」並びに今後の公共事業について協力をお願いする。

では、この場所に必要な施設であり、開業後もマネタイズされた施設、すなわち「稼ぐインフラ整備」でなくてはならないと思っっている。併せて、このような開発を行う上では、施設を造ることによってそのエリアの価値をも高めることが極めて重要であると考え、この施設を中心に、近隣に多くの事業が生まれるような施設整備となるよう要望する。



▲広島県が所有する港湾倉庫を民間事業者がホテルなどにリニューアルした公民連携事業のモデルケース「ONOMICHI U2」(2016年視察より)